

スケジュール変更による学生への影響

① 留学経験者

就職活動準備のために 帰国後に留年を選択

留学生の多くを占める(グラフ①)「1年以内の海外留学を経験した」学生の就職活動への影響を調べたところ、帰国後すぐに就職活動せず留年(学生は「学年を落とす」と言う)して就職活動を行ったという例があった。留年した理由は「留学期間の単位が大学に認められない」「休学しての留学だった」「資格取得の勉強や卒業論文を書く時間を確保したい」など。中でも多かったのが「しっかり準備して就職活動に臨みたいから」だった。留学中に、選考開始時期が2016年卒の8月から、2カ月繰り上がり6月になったことを知

った学生も多かった。しかし「留学中でも就職活動の準備や、インターネットからプレエントリーできるので、特に問題はなかった」や「留学先の先生に交渉してレポート提出などで代替してもらい、帰国を早めることができた。おかげで就職活動に影響はなかった」という声も聞かれた。帰国を早められないときは、応募企業に帰国するまで選考を待ってもらよう依頼したという。企業からも「日本だけでは経験できない壁にぶつかり、それを乗り越えることで対処力が身に付いている」「対人コミュニケーション力も高い傾向があり魅力的」と留学経験者を評価する声が聞かれた。そのため、学生から相談が入った場合に行える限り調整する企業も見られた。

帰国時期が調整できる 学校を留学先に

留学先を探す段階から、帰国後の就職活動を意識して、1年単位ではなく、クォーター(4学期)制など留学期間や帰国時期を調整しやすい学校を探している学生もいた。大学のキャリアセンターの担当者は「留学前に就職活動について相談されることもあった。事前に帰国後のシミュレーションをできている学生は「自信を持って」就職活動を行っていたので、スケジュール変更の影響がほぼなかった」と話す。以上から、選考開始6月というスケジュール変更は、海外留学経験者にとってあまり大きな影響は見られなかった。

学生

留学期間が半年未満の学生が約8割

① 留学期間別 日本人留学生数

出典：日本学生支援機構「留学状況調査結果」より割合などを加工
※協定に基づくおよび基づかない(在籍大学等把握分)の合計
※2013(平成25)年度調査より、高等専門学校および専修学校(専門課程)も調査対象



column

学生の留学先選びのポイント

留学について学生に聞いたところ、留学時期は大学2年生から4年前期に行くケースが多いとのこと。期間は、セメスター制(※)の場合、半年か1年であるが(大学のカリキュラムの一環として卒業までに必ず行く場合は、このケースが多い)、クォーター制(※)では、3カ月から選択できる。就職活動などで帰国日を柔軟に調整したい学生は、クォーター制であることを重視して、国や学校を決めたようだ。

※セメスター制とは、1年を前期・後期などの2学期に分けたもの。クォーター制とは、1年を4学期制に分けたもので、それぞれの学期で授業が完了する制度。



単位をきちんと 取得しての帰国が大半

●大学キャリアセンター担当

目的を持ったり、目標を掲げそれに対してチャレンジや乗り越えようとする学生と、本学自体留学を推奨していることもありますが、目的や目標を持たずなんとなく行く学生もいます。ただし、スケジュール変更の影響で、単位を取れないで泣く泣く帰ってきた学生はほとんどいません。何らかの形で、ちゃんと学業を修めて帰国しています。

留学中に合った困難を乗り越えてきたので、その事に自信を持ち、自分の武器にして就職活動をするように指導しています。



帰国をずらせなかったが 焦りはなかった

●文系学部 / アジア圏9カ月

3年生の8月より現地の日本語授業のアシスタントとして留学しました。帰国日を変更できないのは承知していましたが、留学中に選考開始が6月に早まったので少し不安に…。ただある程度の経験してきた自負があったので、そこまで焦りはしなかったですね。それまでは学生というコミュニティーでしか生活してこなかったのが、留学中に大人の方々と長期間にわたって仕事をさせていただいたのは貴重な経験になりました。



留学を決める前から 就活は遅らせるつもりで

●文系学部 / EU圏10カ月

大学3年の8月から翌年の6月まで交換留学しました。8月選考開始だった2016年卒のスケジュールなら就活できなくもなかったのですが、留学を満喫しなかったし、留学先のほかの国の学生を見て「生き急ぐ必要はない」と思い、1年遅らせることに。海外で日本の良さを再認識したことで、外資系企業よりも内資系に興味がありました。4月に初めて内々定。6月にはより志望度の高い企業から内定を取得し活動終了しました。

選考活動開始時期が、2016年卒の8月から6月に変更された17年卒の就職活動。

この2カ月の繰り上げは、海外への留学生の帰国や教育実習、公務員試験時期と重複するのでは？と言われたが、影響はどうだったのだろうか？就職みらい研究所・研究員の徳永英子が、各分野について企業、学生、大学関係者への取材からまとめた。

② 教員免許取得希望者

教育実習と就職活動時期の重なりで焦る学生も

2017年卒の選考活動開始月である6月は、例年教育実習に参加する学生が多い。民間企業の選考面接等と実習期間が重なったことで、教育実習や就職活動にどのように影響したのだろうか？

2016年8月実施の調査によると「大学入学以降教員免許取得を検討した者」は8.6%（文系9.7%、理系6.7%）で、そのうち、断念したのは26.4%（文系25.0%、理系30.3%）だった（グラフ②）。断念した理由は、「教育実習と就職活動が重なった」「就職活動に専念するため」など就職活動時期と教育実習期間との重なりもあ

る一方、教職から民間企業就職への志望変更や、「教師には向いていない」「就職の単位の関係で断念した」など、就職活動との両立以外の理由が多く見られた。大学のキャリアセンターの職員からは、「教育実習を行う学生は、1年近く前（2016年春に実施の場合は、15年夏・秋ごろ依頼）に実習先の学校へ依頼しているため実習を断ることが難しく、就職活動が後回しになり焦っている学生もいた。実習のために面接を断念した学生もいた」や、「6月の実習と第1志望の選考が重なってどうしようという相談があった。企業に教育実習中という理由で選考日時を変えてもらった人もいれば、調整できず諦めた学生もいた」という声も聞かれた。

早めの準備で柔軟に対応したケースも

教育実習と活動を、うまく両立した学生もいた。実習期間が活動時期と重なることを想定し、早めに活動の準備をしたことで、大きな影響を受けなかったという。企業へ事情を話し、日程をずらしてもらいながら就職活動を行ったようだ。企業へ日程をずらすかどうかを尋ねたところ、状況によってずらすことが難しい企業もあるが、「採用活動期間内であれば日程調整をする」という声も聞かれた。ただし「学生から相談されること自体があまりない」という声もあり、企業へ打診をする前に、学生が諦めている様子もうかがえる。

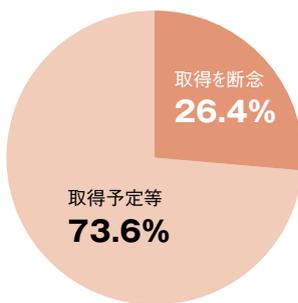
学生

教員免許取得検討者の4人に1人が取得を断念している

② 教員免許の取得予定状況

出典：就職活動状況調査2017年卒(8月調査)より

※大学入学以降「教員免許取得を検討した」ことのある就職志望の大学生／単一回答



教員免許を希望する学生は、大学入学後1年次より、教職課程に必要な単位を取得する。取得しなければならない単位の多さや教員への適性に対する不安などで、取得を断念する学生も毎年一定数存在するが、今回の調査では、26.4%であった。また指導する側の負荷が大きいことから受け入れ先では「教員志望」が前提であることを念押しされるケースも。教員にならなくても教員免許取得を目指す学生は、正直に気持ちを伝えられないまま実習期間を過ごすことになる。



実習で中断したが悔いなく活動できた

●文系学部

3月ごろから就職活動を始めましたが、5月の教育実習中は1カ月活動がストップ。その間にも企業から連絡があり、理由を話して3週間ほど待ってもらった企業もありました。でも指定日以外はだめという企業も。就職活動を再開した6月に内定を持っていなかったことで実習に行ったことを結構後悔しましたね。でも教育実習を止めてもきっと後悔したはず。遅れはしたけど最終的に内定をいただいたのでよかったと思っています。

学生

教員免許取得の負荷に加え、就職活動の時期の影響も

② で「取得と断念」と答えた学生に聞いたその理由

- 私の学科では4年生の9月に教育実習があり、去年の就職活動が8月からだったため、就職活動に支障がでると思い断念しました。(文系 女子学生)
- 教育実習と就職活動の両立が厳しいと感じたため。(理系 男子学生)
- 就職活動時期と教育実習が重なるから。(文系 男子学生)
- 一応とっておく程度の軽い気持ちで取得できるようなものではないと感じ、2年時にあきらめました。(文系 女子学生)
- 教育実習で不適格だと認識したため。(文系 男子学生)
- 自分の学部で取得できる免許状の内容が、自分に合わないと思った為。(文系 女子学生)
- 単位が取れなかったから。(文系 女子学生)
- 必須単位を取りながら通常の授業を受けるのが困難だった。(理系 男子学生)
- 公務員試験の勉強が忙しく、教職課程との両立ができなかった。(文系 女子学生)



申込み後に選考時期が変わり戸惑った

●文系学部

母校に教育実習を申込んだのは、3年生の春。5、6月に教育実習に行っても8月選考開始なら何とかかなと思っていました。その後12月に選考開始が6月に繰り上がりましたが、就職活動を理由に取り止めることもできず、そのまま実習に行くことに。教育実習前に1社でも内定したかったのですがうまくいきませんでした。気持ちは焦る一方で、就職活動していることを隠して実習しなければならなかったのもつらかったです。

スケジュール変更による学生への影響

③ 公務員志望者

公務員と民間…どちらかに 絞り切れない心情

大学のキャリアセンターや、当事者である学生から話を聞いた中で、スケジュール変更の影響がおよんだと指摘されたのは、「公務員と民間企業就職志望との併願者」だった。では具体的に、どのような点で影響があったのだろうか？

公務員採用試験(以下、公務員試験)は、各省庁や自治体等で実施時期にばらつきが見られる(③)。多いのは、申込み受け付けが4月前後の開始で、第1次試験が5月前後に実施されるケース。

民間企業だけではなく公務員との併願学生にとってのこの時期は、それぞれの

単願学生よりもかなり忙しい。志望する分野の試験内容にもよるが、一般常識・時事問題といった民間企業でも見られる出題内容以外にも、高い専門性や深い知識を求められる独自の問題があるため、公務員試験対策の予備校に通う学生も少なくない。独学で学ぶにしても、かなりの時間を費やすこととなる。そこにプレエントリー、エントリーシート提出、会社説明会参加、OB・OG訪問など民間企業への就職活動が加わる。公務員試験の準備と、民間企業への就職活動との両立のハードルは高く、どちらも本腰で取り組めない状況の学生も見受けられた。

そのような困難がありつつ公務員・民間企業を併願する背景には、大きく分けて2

つの理由が見られた。

まず1つ目。併願とはいえ、どちらかという公務員を第1志望としている学生の中には、1年次より公務員試験対策として予備校等へ通っている者もいて、公務員試験対策に余念がない。しかし、準備していたにもかかわらず残念な結果になることも想定し、民間企業への就職活動も行っているのだ。学生からは「公務員試験一本に絞った先輩の、厳しい結果を目の当たりにした」という声も聞かれ、自分が公務員一本に絞ることの怖さを感じているようだった。

2つ目の理由は、公務員試験の合否確定時期の問題。面接を含めた公務員試験の合否などが、12月下旬や年明け

公務員

グループワーク、プレゼンテーションなど試験内容は多種多様

③ 2016年度の国家公務員および地方公務員のスケジュール例 ※「最終合格発表」以外の合格発表は、割愛

	2016年		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月	
	下旬	中旬	下旬	中旬	下旬	中旬	下旬	中旬	下旬	中旬	下旬	中旬	下旬	中旬	下旬	中旬	下旬	
国家公務員 総合職 (教養以外)			申込み受付期間				第1次試験		第2次試験(筆記、人物)				最終合格発表					
国家公務員 一般職 (大卒程度試験)			申込み受付期間				第1次試験		第2次試験(筆記、人物)				最終合格発表					
国家公務員 専門職			申込み受付期間				第1次試験		第2次試験(筆記、人物)				最終合格発表					
地方公務員① 2回実施 上段:第1回 下段:第2回			申込み受付期間				第1次試験 (筆記、小論文)		第2次試験 (面接、適性検査)		第3次試験 (面接)		最終合格発表				申込み受付期間	
地方公務員②			申込み受付期間				第1次試験 (教養、プレ・シート作成)		第2次試験 (プレ、面接)		第3次試験 (GW、面接)		最終合格発表					
地方公務員③			申込み受付期間				第1次試験 (適性検査、ES)		第2次試験 (論文、面接)		第3次試験 (面接、GW)		最終合格発表					
地方公務員④			申込み受付期間				第1次試験 (教養、専門)		第2次試験(論文、人物)		最終合格発表							

プレ：プレゼンテーション、GW：グループワーク、ES：エントリーシート

に判明するケースもあるようで、卒業までに進路を決めたい学生としては、公務員一本に絞り切れないという心情になるのだ。また、「やりたいことが民間企業にもある場合、民間への活動も捨て切れない学生もいる」と大学のキャリアセンター職員は話していた。

トレード・オフにならない 選択の納得感が必要

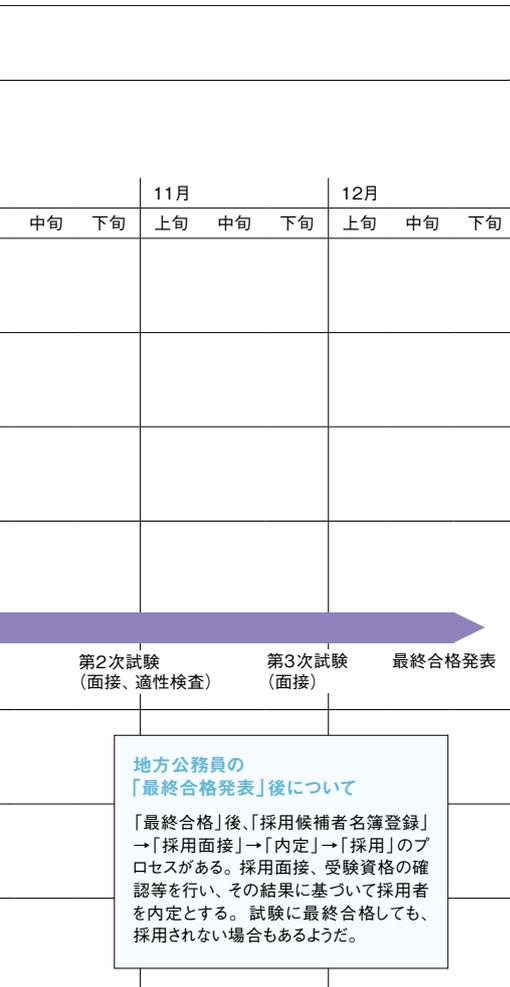
民間企業への活動と公務員試験の準備、受験、省庁等への訪問と、活動していくにつれて、併願者の疲弊感が漂う。公務員単願の学生に聞いたところ、単願でも試験対策等には時間がかかり、それで心身ともに疲れるとのこと。予備校から

「本当に公務員になりたいのであれば、一本に絞るべき」とアドバイスを受け、民間企業を諦める学生もいるようだ。

一方で、公務員を諦め、民間企業に絞る学生もいる。民間企業に絞り、内定を取得しているにもかかわらず「公務員への道を諦められない」と、大学のキャリアセンターへ相談に来る学生もいる。キャリアセンターの職員が内定先への就職を勧めても、公務員試験に再チャレンジを決意したという。大学側としては、学生の希望する進路へ進んでもらいたい一方で、内定先へ就職してもらいたいというジレンマを抱えている様子がかかえる。企業の中には「内定を出した後でも、納得のいくまで活動してほしい。内定辞退になっても構わな

い」という考えを持つ経営者も。内定辞退が問題となっているケースも多い中、このような姿勢を貫く難しさはある。しかし、スケジュール変更により、公務員・民間企業への活動時期が重なったことで、「公務員か民間企業かのトレード・オフ」が増えているという声も聞く。また、たとえ内定先へ就職しても、公務員への道を諦められず再挑戦するため退職する者もいる。学生の納得できる進路決定を行うことで、早期離職防止という効果も見込まれる。

スケジュール変更で増えたと思われる「どちらかを諦めたこと」での消化不良感を残さないため「就職・採用活動に必要なプロセスは何か」を学生・企業ともに考える必要がありそうだ。



公務員

志望者の約6人に1人が合格という狭き門

4 国家公務員採用試験実施状況

(大学院修了・大学卒業程度・計) (人)

	2016年度	2015年度	2014年度
申込み(A)	91,013	86,452	91,759
第1次試験合格	24,464	24,077	21,331
最終合格(B)	14,414	14,098	12,534
倍率(A/B)	6.31倍	6.13倍	7.32倍

出典：人事院 ※公表のものより加工

column

採用候補者名簿の有効期間

国家公務員法で、各府省は採用候補者(合格者)名簿の中より、採用面接を実施し、その結果によって、実際の採用を行うことが定められている。合格者は、毎年の「官庁訪問ルール」に則して希望する府省の採用面接を受けることが必要。新採用試験での採用候補者(合格者)名簿の有効期間は、一部の試験を除いて3年。試験合格後に大学院への進学・修了や司法修習終了後からの採用も可能となっている。



留学に行く前から 公務員試験を視野に

●文系学部

大学3年で留学しましたが、留学前から国家公務員を志望。試験のある6月に合わせて留学時期を設定し、勉強が間に合うようにしました。留学は1年間。留学しても卒業単位は取得できていましたが、公務員試験の勉強と卒論もあるので、学年を落としました。帰国後は、公務員試験対策の予備校に通学。民間企業の説明会に行き、予備校にも行く、というサイクルがかなり大変でしたが、無事、国家公務員に決まりました。



公務員試験次第で 内定辞退したいと相談

●大学キャリアセンターの職員

本学のような地方大学では、公務員との併願が多く、採用活動の時期変更により、公務員試験と選考開始の6月で重なっている点も、課題だと感じています。併願する学生の負荷が大きく、どちらも中途半端になる場合も考えられます。また学生から「民間企業の内定を持っているが、6月の公務員試験の結果次第で辞退したい。内定先からは早く『内定承諾書』を提出するよう言われ困っている」という相談も寄せられました。